

企画事業「青少年を対象とした事業」  
「富士のさと ボランティアスクール」

平成21年9月21日（月）～9月23日（水）  
（2泊3日）



## I 事業の背景

「青少年育成施策大綱」（平成20年12月）では青年期の施策の基本的方向として、社会への参画の促進をあげ、青少年教育施設等におけるボランティア活動に関する研修等の実施を提言している。また、機構の中期計画において、ボランティアの事業への参画を推進、資質・指導力の向上を図ることが提示されていることから、本事業を企画した。

## II 事業の概要

### 1 趣 旨

青少年ボランティアの育成と活動の推進を図るため、ボランティア活動に必要な知識と技術の習得するとともに、活動の意欲を高める。

### 2 参加対象

高校生～30歳未満の青年 20名

### 3 参加状況

21名（男12名・女9名）

### 4 企画のポイント

#### ①企画面から

「独立行政法人青少年教育振興機構法人ボランティア制度実施要綱」の法人ボランティア養成研修事業「共通カリキュラム」に則りプログラムを立案した。

研修全体を「知識・技能編」の第一ステージと「実践編」の第二ステージに分け、内容の焦点化を図った。また、第一ステージで学んだ「人間関係づくり」を第二ステージの「グループワーク」に活かすなど、一連のプログラムとした。

#### ②運営面から

オリエンテーションや研修中の声かけで、受動的な研修ではなく自ら進んで、または仲間と一緒に「研修を創り上げる」ことを参加者に意識付けることにより、研修に対しての積極性を持たせ、より一層の充実感や達成感を持たせた。

グループワーク等、仲間と協力する大切さを体感させることによりボランティア活動への意欲向上につなげた。

### 5 実施状況・参加者の様子

9月21日《1日目》

- 講話Ⅰ「今、私にできること」
  - ・青少年教育の課題と体験活動について  
東北学院大学 教授 水谷 修
- 講話Ⅱ「今なぜボランティア？」
  - ・ボランティアの意義とボランティア活動について  
青山学院大学 教授 鈴木 眞理
- 親睦を兼ねたバーベキュー



【講話Ⅰより：質疑応答の様子】

9月22日(火)《2日目》

○講義・演習Ⅰ

「中央青少年交流の家って、どんなところ？」  
・青少年教育施設の教育的役割や運営について

国立中央青少年交流の家

主任企画指導専門職 土屋 行広

○講義・演習Ⅱ

「ボランティア活動ってこんなこと！」  
・青少年教育施設におけるボランティア活動や自身の体験について

先輩ボランティア 渡辺 裕樹

○講義・演習Ⅲ「とっさの時の救命救急法」

・AEDの操作法や心肺蘇生法について  
御殿場消防署西分署 署員

○演習「つながりを感じよう」

～グループエンカウンター～

・人間関係作りのワークショップ

国立中央青少年交流の家

企画指導専門職 北見 靖直



【講義・演習Ⅲより：AEDの使い方実習中】

9月23日(水)《3日目》

○実習

「やってみよう！初めてのボランティア」  
・「ビジュアルオリエンテーリング」を通して施設を知り、自分たちでできるボランティア活動の計画・実践・発表

○ふりかえり・まとめ

・研修の振り返りと今後のボランティア活動について



【実習より：活動の内容をまとめる様子】

《参加者の声》

- ・ボランティア活動の実際の様子や、やっていくにあたっての問題点が具体的にわかってきた。
- ・はじめは心細かったが、仲間と協力して活動（グループワーク）したことで、最後までやり遂げることができた。
- ・この研修を通して多くの事を学んだりボランティアがどのようなものかを再確認できた。
- ・自分たちで企画したものを実際に実施してみたいと思った。

### Ⅲ 成果と課題

#### 1 成果

グループワークを取り入れたことにより、参加者同士の連帯感や研修の充実感が増し、ボランティア活動への意欲が向上した。

研修終了時にボランティアステップアップ研修や企画事業の広報を行ったことで、参加者は見通しを持ってボランティア活動に取り組むことができ、ボランティアへの活動意欲の継続と向上に役立った（「日・タイ青少年交流事業」3名参加。ステップアップ研修に位置づけている「子どもエコキャンプ」の「笑顔！応援シタイ！！」7名参加）。

#### 2 今後の課題

前年度実施時の課題を踏まえ、今年度は研修後の活動の場の提供や事業への参画の推進を図るために、ボランティアの企画力向上を目指したステップアップ研修を実施した（後ページ参照）。

一連の研修を通して、参加者同士がボランティアのネットワークを広げ、活動の活性化を図ること、また、ボランティア活動に興味のある人材の確保を行うことが今後必要である。

担当：企画指導専門職 山本 静